

第45期 ビジネスレポート

2014年4月1日～2015年3月31日

(証券コード:9994)

株式会社やまや 第45期 ビジネスレポート



日本に、おいしいきっかけを。

私たちがお届けしたいもの、それは、たくさんの「きっかけ」です。

- お母さんの手料理が食卓に並ぶ「きっかけ」。
子どもの好き嫌いがなくなる「きっかけ」。
家族みんなでレストランで食事を楽しむ「きっかけ」。
友達同士でも、おびっぴり、うれしい時間がふえる「きっかけ」。
お酒をくみかわし、人と人の絆が深まる「きっかけ」。

ひとつひとつの小さな「きっかけ」で、日本の食をもっと明るく。私たちは、やまやです。

目次
このたびは 2
ビジネスレポート 3
店舗ネットワーク 5
財務ハイライト 6
連結財務諸表(要旨) 8
株主メモ 11

経営理念

株式会社やまやは「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する。」というやまやグループ経営理念、そして、三方善し(さんぽうよし)の考えを基にしたやまやグループ行動規範を実践しています。三方善しと、「売手善し、買手善し、世間善し」すなわち、一方、自分、二方、相手方、そして、三方、社会一般、がそれぞれに善し状態に保つていきます。

株式会社やまやは、お客様、お取引先、我々の主体性の三方を平衡(こうへい)に考え、経営理念実現のため、日々、この三方善しの源泉を以て考動(こうどう)してまいります。

2014年度 営業報告 FY2014 Report



代表取締役社長 山内 英博

お取引先様へのご報告を、厚く御礼申し上げます。
平素ご承知をもちまして、当社は株式会社設立45周年を迎えました。この当第45期(2015年3月期)の事業概況についてご報告いたします。

当連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)における少利増収の経営成績は、政府の景気対策等の効果も取り得る十分な回復基調で推移しましたが、特に酒類増収の個人消費におきまは、2014年4月の消費増税前の駆け込み需要に対する反動減に加え、増収に消費増税の傾向が現れ、天候不順等の影響もあり増収に繋がれませんでした。

外食事業におきましては、消費増税増徴に加え「食の安全」に対する消費者意識の高まり等の影響も受けましたが、飲食業における六次産業化を強化してまいりました。流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献すること、「地域社会を以て世界の人の健康を豊かにする

余剰に貢献する」という理念を酒販事業、外食事業で共有し、全国グループで統一し、お客様にとって良い人生のきっかけとなる酒類、飲料、食材、メニュー、サービスの提供に取り組んでまいりました。

2013年12月に外食事業を担うチムニー株式会社を連結子会社とし、前連結会計年度は、同社の2014年1月1日から2014年3月31日まで3ヶ月の業績のみを報告いたしました。

当連結会計年度は、同社の2014年4月1日から2015年3月31日まで12ヶ月の業績を報告いたしました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,631億586百万円(前年同月比120.3%)、営業利益548億944百万円(同130.8%)、経常利益548億860百万円(同127.9%)と、過去最高の業績を達成いたしました。減損損失を、前連結会計年度に比べ39億7百万円、外食事業で2億1,029百万円計上したことにより、当期純利益は1,616億1,429百万円(同69.7%)となりました。

今後もさらなる中期に沿うよう、努力を重ねる機会にこそしてまいります。皆様のご理解ご支援とご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

株式会社やまや 第45期 ビジネスレポート

ビジネスピックアップ(酒販事業) Business Topics

2014年度は11店舗を開店し、17店舗の改装を実施しました。



さくらんぼ東横店(山形県東横市)～2015年2月



ジャオアモール筑紫野店(福岡県筑紫野市)～2015年3月

ビジネスピックアップ(外食事業) Business Topics

六次産業化に向けた取り組みの強化及び、「地産地消」「ホームタウン制度」を推進しました。

酒販事業におきましては、引き続き、お客様の視点に立つお店舗づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面で商品拡充の強化を図り、新規店舗に改装による既存店舗の活性化を推進し、地域物を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでまいりました。
2014年10月より、改正「外国人旅行者向け消費税免税制度」の運用開始されたことに伴い、同月より当社において対象店舗40店舗で消費税免税販売を開始いたしました。2015年3月現在対象店舗40店舗まで拡大し、購買力の高い外国人旅行者の取り込みを図っております。また、酒販事業と外食事業の協働による相乗効果を最大化し、お客様に薦められる新しいサービスの提供に力を入れています。
(Bring your Own)プランの付随サービスとの展開を拡大させ、清酒「豊の島風」シリーズの外食事業店舗における提供開始。客層嗜好を高めるとする東北産食材の協働開発など、両事業セグメントのシナジー効果の発揮に積極的に取り組まれました。

当連結会計年度における新規出店は、由利本店(秋田県)、花巻(岩手県)、さくらんぼ東横店(山形県)、舟田店(宮城県)、香取店(栃木県)、丹阿彌(埼玉県)、青森の松島(千葉県)、小浜、香取大株店(茨城県)、大宮店、さいたま市浦和区(埼玉県)の11店舗を開店しました。既存店舗の活性化のための改装は、全国17店舗を実施しました。以上の結果、酒販事業の新店舗数(前期末比)は前増の320店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における酒販事業の業績は、売上高1,169億950百万円(前年同月比93.6%)、営業利益211億1百万円(同58.3%)となりました。

当社は引き続き、これまで、お得意、お取引先、お客様のおお返しを直接お見せし、ご提供できるお店、お客様にとって楽しい場所づくりを図り、既存店舗の活性化と新規出店、R&B(ニューブランド)によるお客様との接点の質的向上を図っております。

ビジネスピックアップ(外食事業) Business Topics

六次産業化に向けた取り組みの強化及び、「地産地消」「ホームタウン制度」を推進しました。

外食事業におきましては、社会との差別化を目指し、飲食業の六次産業化に向けた取り組みを強化するとともに、食材における地産地消比率を高め、地域の文化をモチーフにした店舗運営を実施するなど、地域に根付いたホームタウン制度を推進いたしました。また、訪日外国人観光客の増加にも積極的に取り組まれました。
外食事業の「おもてなし」外食への責任にも積極的に取り組み、独自の仕入れルートから厳選した地産地消食材を、やまやのギフトカタログに提供する取り組みを開始いたしました。
年間の取り組みとして「Change@Build」により、お客様のニーズや店舗を取り巻く環境の変化にあわせ、業態転換や、売場内への店舗及び店舗間の併売を進めました。2013年より展開を開始した「新展開型」の「さくらんぼ」店舗の2015年3月末時点で店舗数は53店舗(同28店舗増)となり、2014年3月末比11店舗増、「豊の島産」15店舗(同33店舗増)となりました。新規開発、既存店舗活性化改装等に取り組むと共に、年末繁忙期に向けての顧客嗜好を見極めたメニューニューメニュー110の開発、提供や酒販事業セグメントとの協働による飲料メニューの拡大などを実施してまいりました。はなの舞アワードのお届けも前連結会計年度より実現しました。

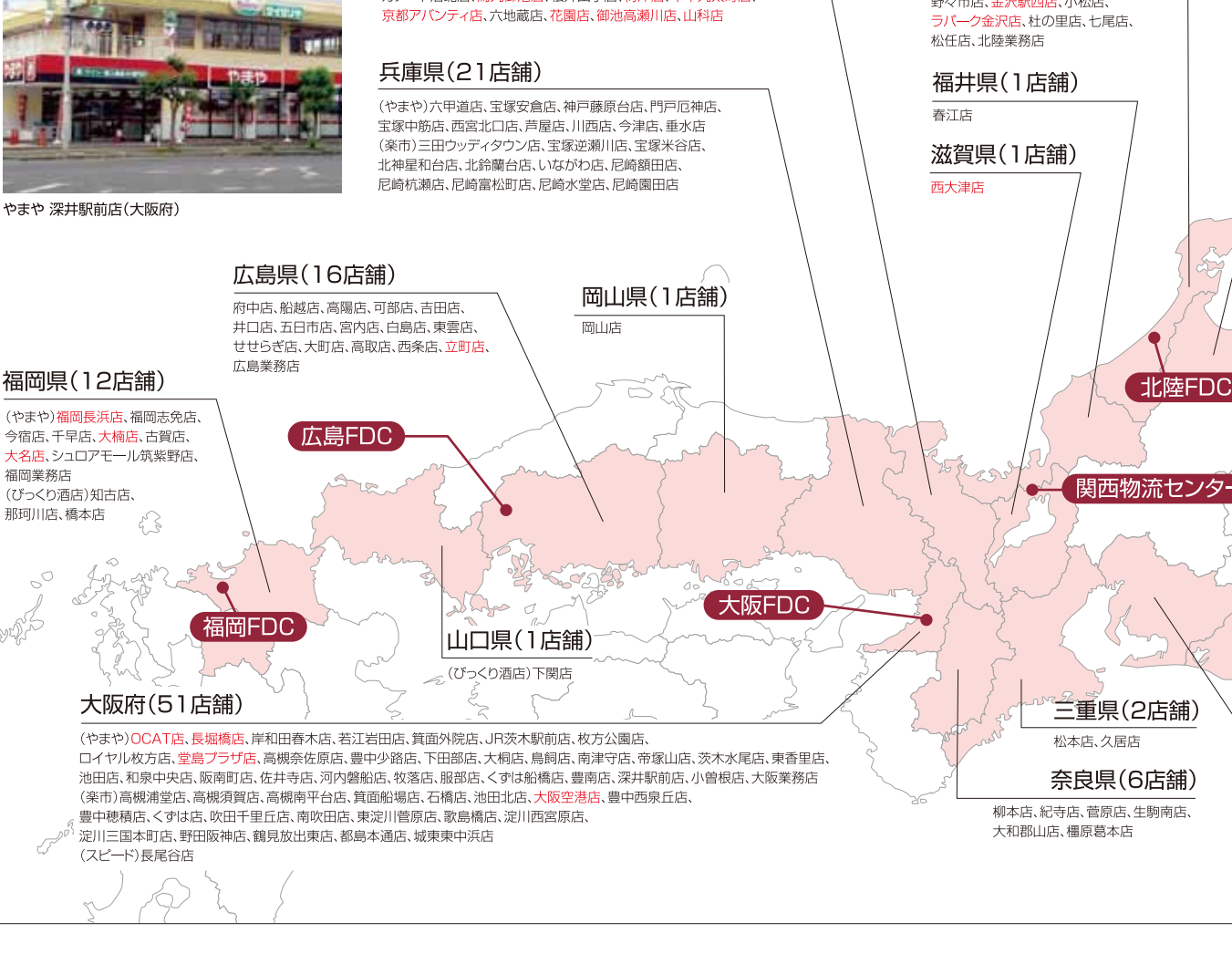
2015年3月末における外食事業の新店舗数は、前連結205店舗(2014年3月末比33店舗増)、コントラクト91店舗(同6店舗増)、フランチチェーン33店舗(同3店舗増)、グループ店舗29店舗(同7店舗増)の、722店舗(同1店舗増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における外食事業セグメントの業績は、売上高467億8百万円(前年同月比420.5%)、営業利益32億9,922百万円(同40.0%)となりました。(外食事業は2014年1月より連結)

今後も、今度以上にお客様へのニーズに応えられるよう、「Change@Build」による店舗展開及び併売拡大を進めてまいります。

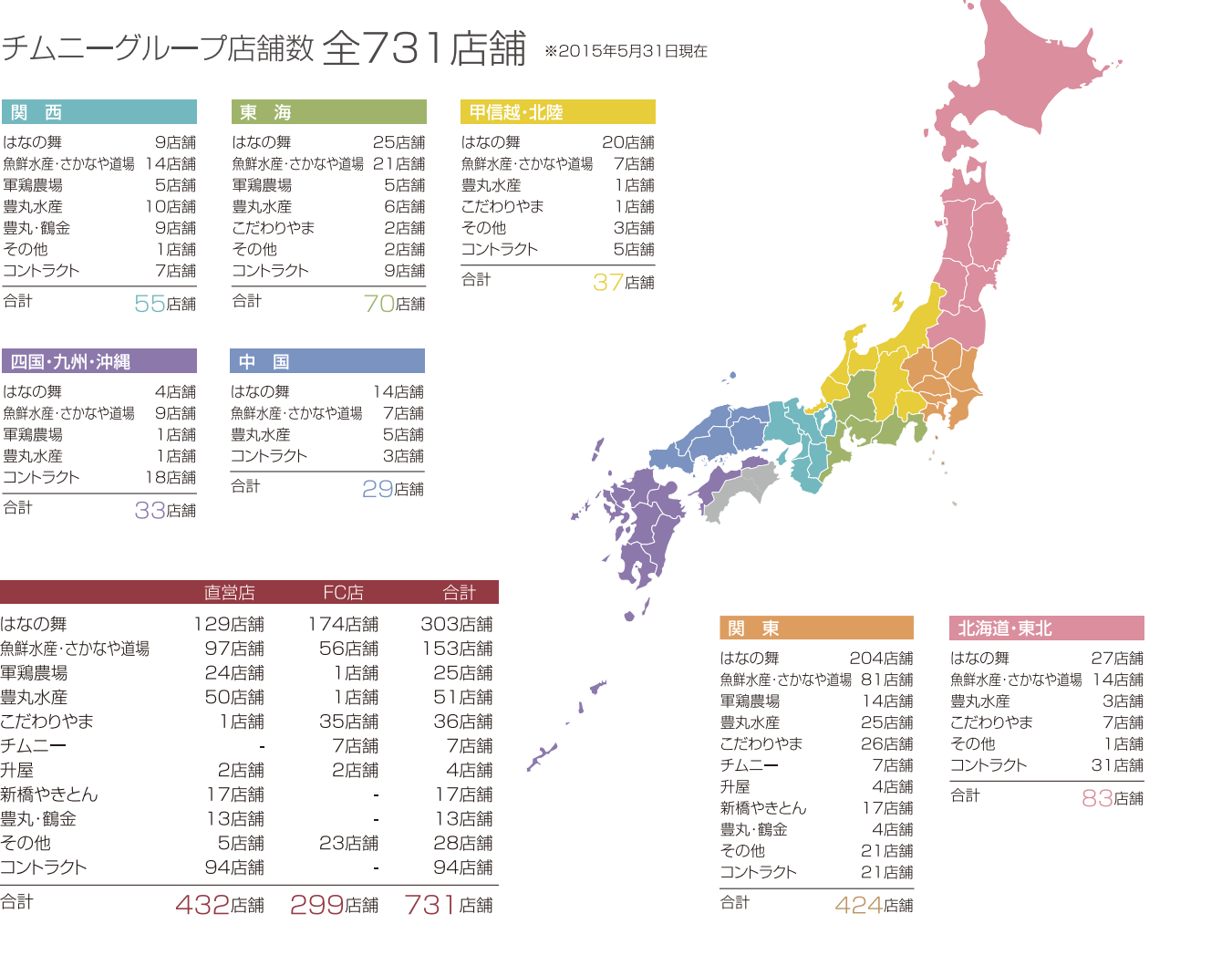
株式会社やまや 第45期 ビジネスレポート

店舗ネットワーク(酒販事業) Network

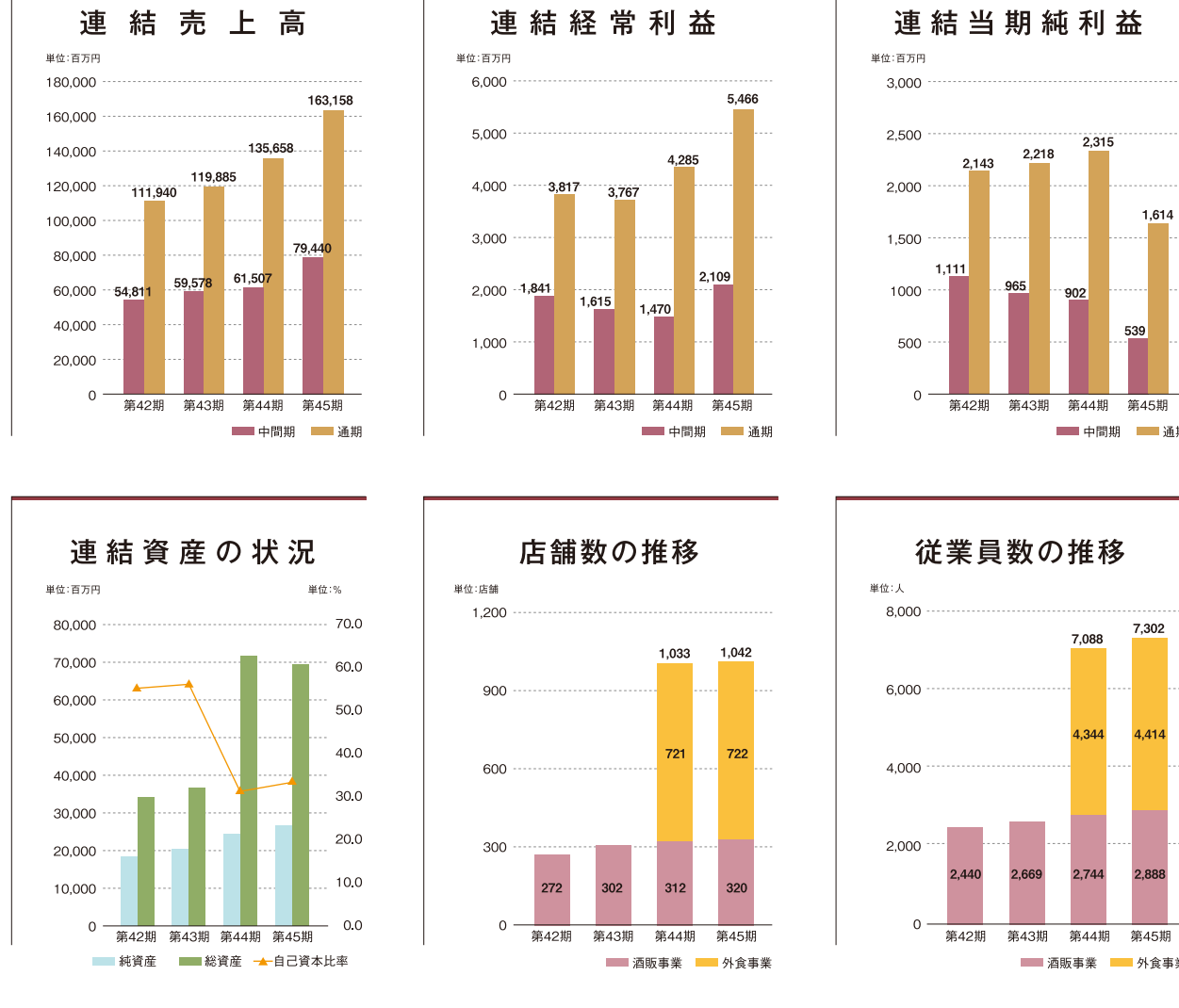


株式会社やまや 第45期 ビジネスレポート

店舗ネットワーク(外食事業) Network



財務ハイライト Financial Highlight



連結財務諸表(要旨) Financial Statements

Table with 4 columns: Section, FY2014, FY2013, FY2012, FY2011. Rows include Balance Sheet, Income Statement, Cash Flow Statement, and Equity Statement.

会社概要 Corporate Profile

Company profile including corporate information, shareholding structure, and financial status as of FY2014.

株主メモ

Annual meeting details for FY2014, including dates, agenda, and contact information for the company secretary.

お知らせ

Notice regarding the company's 45th anniversary and the implementation of the 'Change@Build' initiative.